

平成 28年 月 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

函館未来家 Build7

グループの名称

未来家イカす会

直近採択グループ番号

0

(グループ代表者)

代表者名	岩本 光司	代表者印
代表者所属先	株式会社 ハウジング・コバヤシ	
代表者構成員番号	V-1、VI-1	
代表者所在地	北海道函館市富岡町3丁目16番	
代表者電話番号	0138418181	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社 ハウジング・コバヤシ	
事務局構成員番号	V-1、VI-1	
事務局担当者名	岩本 光司	印
事務局郵便番号	041-0811	
事務局所在地	北海道函館市富岡町3丁目16番	
事務局電話番号	0138418181	
事務局FAX	0138418953	
事務局担当者E-mail	hakodate_miraie@yahoo.co.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	函館未来家 Build7
2. グループの名称(必須)	未来家イカす会
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	道南
5. 結成年(必須)	2016 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	岩本 光司
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 ハウジング・コバヤシ ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-1、VI-1
9. グループ代表者所在地(必須)	北海道函館市富岡町3丁目16番
10. グループ代表者電話番号(必須)	0138418181 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 ハウジング・コバヤシ ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-1、VI-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	岩本 光司
14. グループ事務局郵便番号(必須)	041-0811 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	北海道函館市富岡町3丁目16番
16. グループ事務局電話番号(必須)	0138418181 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0138418953 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	hakodate_miraie@yahoo.co.jp

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	3	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	3	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6	
IV. プレカット	2	
V. 設計	6	
VI. 施工	7	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	1	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	③	国内
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	函館未来家 Build7					
2. グループの名称(必須)	未来家イカす会					
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	道南					
5. 結成年(必須)	2016年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)		4	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		4	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		1	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸	
	申請が未確定(上限165万円)			戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実		棟		
		申請が未確定		棟		
				m ²		
				m ²		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	均等配分を目指す。配分が1社1棟に満たない場合は、申請可能な物件を持つ施工店に優先して配分していく。					
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	優良建築物型					
	採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸
採択床面積	m ²	交付申請床面積	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 海外の原木事業者のグループ参加は難しい。輸入材の場合は供給ルートに原木事業者は含まず、下流の事業者による合法木材証明で代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						3
1	I - 1	株式会社 ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11番地の13	0137425057
13	I - 2	物林 株式会社		136-8543	東京都江東区新木場1丁目7-22	0355343580
1	I - 3	山一木材工業 株式会社		049-4324	北海道瀬棚郡今金町字種川284番地	0137820501
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 海外の原木事業者のグループ参加は難しい。輸入材の場合は供給ルートに原木事業者は含まず、下流の事業者による合法木材証明で代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						3
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 海外の製材事業者のグループ参加は難しい。海外で製材されている輸入材の場合は供給ルートに製材事業者は含まず、下流の事業者による合法木材証明で代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						3
1	II - 1	株式会社 ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11番地の13	0137425057
1	II - 2	エム・エイチグループラム協同組合		049-3114	北海道二海郡八雲町三杉町26番地	0137622171
1	II - 3	中田木材工業 株式会社		080-1408	北海道河東郡上士幌町字上士幌東3線239番地	0156422191
	II - 4					
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 海外の製材事業者のグループ参加は難しい。海外で製材されている輸入材の場合は供給ルートに製材事業者は含まず、下流の事業者による合法木材証明で代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						3
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由一部供給ルートに流通事業者を通さない地域がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
1	Ⅲ - 1	株式会社 ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11番地の13	0137425057
1	Ⅲ - 2	増田木材 株式会社		040-0062	北海道函館市大縄町20番3号	0138426711
1	Ⅲ - 3	株式会社 オザワ		040-0078	北海道函館市北浜町5番28号	0138434141
1	Ⅲ - 4	田島木材 株式会社		049-0111	北海道北斗市七重浜七丁目13番3号	0138492121
1	Ⅲ - 5	株式会社 テーオー小笠原 木材事業部 函館支店		041-8610	北海道函館市港町3丁目18-15	0138453911
1	Ⅲ - 6	株式会社 タザキトーヨー住器		041-0801	北海道函館市桔梗町59番地293	0138496977
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 一部供給ルートに流通事業者を通さない地域がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 自社加工の場合、供給ルートにプレカット事業者は含まない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
1	IV - 1	株式会社 ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11番地の13	0137425057
1	IV - 2	株式会社 日本ハウスウッドワークス北海道		059-0921	北海道白老郡白老町字石山67番地9	0144839100
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 自社加工の場合、供給ルートにプレカット事業者は含まない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						2
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							6	○	○
1	V - 1	株式会社 ハウジング・コバヤシ		041-0811	北海道函館市富岡町3丁目16番18号	0138418181		○	
1	V - 2	株式会社 順工務店		041-1111	北海道亀田郡七飯町本町4丁目3-14	0138651512	○		
1	V - 3	株式会社 明匠建工		041-0851	北海道函館市本通2丁目7番2号	0138313600		○	
1	V - 4	株式会社 今建設		049-0121	北海道北斗市久根別3丁目4-1	0138735507		○	
1	V - 5	有限会社 ウッド工房		041-0834	北海道函館市東山町121-181	0138303950	○		
1	V - 6	有限会社 マルニ成田建設		041-0835	北海道函館市東山3丁目2-17	0138356171	○		
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								7	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当	
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅		
						H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均				H27年実績
VI. 施工-2																	○
1	VI - 1	0	株式会社 ハウジング・コパヤシ	25 戸	29 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²				
1	VI - 2	0	株式会社 順工務店	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²				
1	VI - 3	0	株式会社 明匠建工	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²				
1	VI - 4	0	株式会社 今建設	12 戸	12 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²				
1	VI - 5	0	有限会社 ウッド工房	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²				
1	VI - 6	0	有限会社 マルニ成田建設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²				
1	VI - 7	0	エイム 株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²				
0	VI - 8	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
13	Ⅷ - 1	株式会社フォーラム・ジェイ		175-0082	東京都板橋区高島平9-8-2	0359207050
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						1
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 函館未来家 Build7	(地域型住宅供給対象地域) 道南
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 未来家イカす会	(結成年) 2016年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	住まい手の未来と地球の未来に繋がる、確かな断熱性と省エネ性能。 ・断熱等性能等級において等級4の基準を満たした住宅を標準とする。 ・一次エネルギー消費量等級において等級5の基準を満たした住宅を標準とする。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	函館の伝統や自然を取り入れた住宅の提供。 ・函館の位置する道南地方で栽培されている、道南杉を地域型住宅に活用する。 地域材としての活用とは別に、北海道の厳しい自然環境に耐え成長し、年輪の詰まった良質な材を何らかの形で活用する。 (地域材について道南杉の使用を必須とする取組では無い)	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	函館の伝統的建造物における特徴的な意匠等を取り入れたデザインを心がけ、提案していく。 また開口部において風や光を取り入れやすい配置を心がけ、自然エネルギーを活かす設計を心がける。	◎
④ ①～③の背景	函館は地域ブランド調査2014で、全国で最も魅力のある市区町村として選ばれており、日本でも有数の観光地として名高い。近年では北海道新幹線の開業もあり、今後もより発展が見込まれている。 港町である函館は1859年に横浜・長崎とともに日本国内で最初の貿易港として開港された都市であり、日本における北海道、世界における日本の玄関口とも言える。開港歴史を見つめてきた地域は重要伝統的建造物群保存地区に選定されており、上下和洋折衷住宅を始めとした、様々な伝統的な住宅が存在している。 歴史と伝統溢れる函館を活動の中心とする当グループは、函館の魅力を“イカした”住宅の提供を目指し、下記のコンセプトを標榜する。 ・古き良き伝統を取り入れた住宅 ・函館の自然を取り入れた住宅 ・住まい手の健康と安全、安心に配慮した住宅 ・自然環境に配慮した、地球にやさしい住宅 古き良きを活かし、自然を活かし、人を生かし、地球を生かす。そんな未来へと繋がる取組を行う“イカした”グループを目指している。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住まい手の健康と、環境への配慮の観点から以下の取組を行う。 ・シック対策としてホルムアルデヒド対策等級3の基準をクリアする。 ・環境対策として、節水型トイレの使用を標準とする。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容: ・工場生産の断熱ウレタンパネルの使用。	
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: ・断熱性能等級4、一次エネルギー消費量等級5。 ・ホルムアルデヒド対策等級3の基準のクリア。 ・節水型トイレの使用。	◎
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: ・断熱ウレタンパネルの購入元の統一。	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: ・上記取組によって合理化を図っている。	◎
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: ・活動初年度であり構成員も少ない為、委員会は設置しないが、グリーン化事業実施にあたり、事業経験の豊富な外部アドバイザーに協力を仰ぎ、事業手続きにおける事務手間を軽減する。生産に関わる時間を減らさない事が合理化に繋がると考える。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: ・上記取組による外部アドバイザー協力の元、中心となって事業における手続きのスムーズな実施を行っていく。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: ・上記①-3記載の標準仕様を順守した施工の実施。 ・また断熱材に対して35年間無結露をメーカー保証する。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: ・共通ルールについてのチェックシートを作成し、自主検査を行う。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: ・地域型住宅の提案にあたって、光熱費シミュレーションを行い、住まい手に提示する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容: ・断熱ウレタンパネルについて、出荷工場からの共有の書式による出荷証明書を取りそろえる。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組		
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 函館未来家 Build7	(地域型住宅供給対象地域) 道南
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 未来家イカす会	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】

◎、○
記入欄

a ① 住宅履歴情報の蓄積

①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 情報サービス機関による長期保管・管理を行う。	◎
①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員になっている情報サービス機関を利用する。	◎
①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 情報サービス機関による預かり証(証明書)	◎

② メンテナンス基準の整備

②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ共通の点検時期を設定し、実施していく。	◎
②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ共通の点検時期を設定し、実施していく。	◎
②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 情報サービス機関に登録している住宅履歴に蓄積していく。	◎

③ 住まいの管理

③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まい手向けのFPセミナー・DIY教室等を実施する。	○
③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 同上	○
③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 同上	○
④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 活動初年度であり構成員も少ない為、委員会は設置しないが、構成員である情報サービス機関による相談窓口を設置する。	◎
⑤ その他の維持管理の手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	

b ① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員による相互補助体制の構築を目指す。具体的な取組やルール等については今後の活動の中で検討していく。	○
② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 今後、グループによる定例会・勉強会を予定している。その中で過去事例に関しても情報交換・検討を行っていく。	◎

その他
※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】

◎、○
記入欄

a ① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 今後、グループによる定例会・勉強会を予定している。その中で施工経験のあるメンバーによる研修の実施を目指す。	◎
②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 他の取組、共通ルールが品質管理に繋がっている。	◎
②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 前項の共通ルールのチェックシートや、関連書類を必要に応じて事務局に提出ができる体制の構築を目指す。	○
③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 活動初年度となる為、具体的に設定はしないが、今年度活動を通じて模索・検討していく。	○
③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 活動初年度となる為、具体的に設定はしないが、今年度活動を通じて模索・検討していく。	○
④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 活動初年度となる為、具体的に設定はしないが、今年度活動を通じて模索・検討していく。	○

b ①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 4 今年度の参加目標人数 3 1社につき最低1名以上の受講を目指す。	○
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数 請負技能者に関する取組は、少なくとも今年度は行わない。	
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 今年度の講習会の日程が発表され次第、メンバーにて情報共有を行い、受講漏れを防ぐ。	◎

c ① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 活動初年度となる為、具体的に設定はしないが、今年度活動を通じて模索・検討していく。	○
② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 活動初年度となる為、具体的に設定はしないが、今年度活動を通じて模索・検討していく。	○

その他
※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 函館未来家 Build7	(地域型住宅供給対象地域) 道南
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 未来家イカす会	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール (必須)</p> <p>・選定した地域材を主要構造材の材積の過半以上に使用する。 尚、下表では主要構造材に関するチェックを全て入れているが、必須使用部位を設定する物では無い。</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)</p> <p><input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)</p> <p>主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 柵材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p> <p>地域材供給の流れ</p> <pre> graph LR A[原木供給] --> B[製材] C[国有林 道有林] --> B D[海外事業者] --> B B --> E[建材流通] B --> F[プレカット] E --> G[施工] F --> G G --> H[地域型住宅] </pre>	◎
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 活動初年度の為、左記の仕組みは無い。今年度の活動において効果的な取組を模索検討し、次年度以降の課題とする。</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 活動初年度の為、左記の仕組みは無い。今年度の活動において効果的な取組を模索検討し、次年度以降の課題とする。</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 活動初年度の為、需給予測は行っていない。今年度実績を元に次年度以降に設定する。</p>	
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・活用する住宅も見込まれる。</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・活用する住宅も見込まれる。</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・活用する住宅も見込まれる。</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・活用する住宅も見込まれる。</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・函館の位置する道南地方で栽培されている、道南杉を地域型住宅に活用する。地域材としての活用とは別に、北海道の厳しい自然環境に耐え成長し、年輪の詰まった良質な材を何らかの形で活用する。</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・函館の伝統的建造物における特徴的な意匠等を取り入れたデザインを心がけ、提案していく。</p>	○
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・函館の伝統的建造物における特徴的な意匠等を取り入れたデザインを心がけ、提案していく。</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・函館の伝統的建造物における特徴的な意匠等を取り入れたデザインを心がけ、提案していく。</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・上述の取組を通じ、函館の都市景観に配慮した優れた建物を提供し、より良い景観づくりに貢献する。また、住まい手の理解と同意が得られれば、函館市都市景観賞への応募も検討する。</p> <p>④ 和の住まいの要素を取り入れた取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・函館の伝統的建造物における特徴的な意匠等を取り入れたデザインを心がけ、提案していく。函館の伝統的建造物には和風の住宅も含まれている。</p>	◎
その他	<p>※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。</p> <p>・上記c、dの取組に当たり、より効果的な提案を実現する為に、函館の伝統的建造物やそれに伴う特徴的な意匠について、今後行っていく勉強会において、自主勉強会を行う。過去の函館市都市景観賞の受賞した建築物や、団体について情報収集を行っていく。</p>	○
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 函館未来家 Build7	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 道南
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 未来家イカす会	<small>(結成年)</small> 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
原則的に当グループにおいては、長寿命型と高度省エネ型で性能・特徴の差を設けない。 尚、ゼロエネルギー住宅については下記の性能値での提供とする。 エネルギー削減率 103.8% 太陽光発電を除く削減率 49.0%		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 函館未来家 Build7	(地域型住宅供給対象地域)	道南
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 未来家イカす会	(結成年)	2016 年
3. グループ代表者名(必須)	岩本 光司	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-1、VI-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 ハウジング・コバヤシ		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 ハウジング・コバヤシ	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-1、VI-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	041-0811	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	北海道函館市富岡町3丁目16番
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0138418181	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0138418953
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	hakodate_miraie@yahoo.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	岩本 光司
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)		<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:		<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
様式4-1 様式4-2		<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)		<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。